

松 山 大 学 論 集
第 25 卷 第 2 号 抜 刷
2 0 1 3 年 6 月 発 行

愛媛県における市町村合併に対する住民評価②

——「周辺部編入型合併」——

市 川 虎 彦

愛媛県における市町村合併に対する住民評価②

——「周辺部編入型合併」——

市 川 虎 彦

4 周辺部編入型合併

西条市や四国中央市のように2つの市を含む合併により、新市の中に2つの中心市街地を含みこむようになった市町村合併を、複核型合併と呼んでみた。これとは別に、1つの中核自治体とその周辺の自治体が合併して新市が成立する型も存在する。愛媛県では、今治市（旧今治市と朝倉村・玉川町・波方町・大西町・菊間町・吉海町・宮窪町・伯方町・上浦町・大三島町・関前村）・伊予市（旧伊予市と双海町・中山町）・大洲市（旧大洲市と長浜町・肱川町・河辺村）・宇和島市（旧宇和島市と津島町・吉田町・三間町）が、この周辺部編入型合併といえる。この他に隣接自治体1つだけと合併した型として新居浜市（旧新居浜市と別子山村）・八幡浜市（旧八幡浜市と保内町）がある。

今治市・伊予市・大洲市・宇和島市の4市は、新市の市名に中核自治体の旧市名が継承され、市庁舎も中核自治体の市庁舎がそのまま使用されている。新設合併であっても、実質的には周辺自治体を編入したものともいえる。このような新市の住民の合併に対する評価はどのようなのであろうか。以下に、今治市・大洲市・伊予市の調査結果に基づいてあきらかにしていきたい。

4-1 今治市

1888年に市町村制が公布され、翌年12月、今治村と今治本町他7町が合併して、今治町が誕生する。人口18,432人、面積1.35km²であった。さらに1920

年2月、今治町と日吉村が合併して市制が施行され、今治市が成立した。この時、面積は8.01 km²、人口は30,295人となった。その後、1933年に近見村を、1938年に立花村をそれぞれ編入し、1955年の大合併で周辺の波止浜町・桜井町・乃万村・日高村・清水村・富田村の6町村を編入した。人口は96,654人、面積は74.30 km²に、それぞれ増大した。以後、半世紀にわたってこの市域が維持された。

いわゆる「平成の大合併」に関しては、愛媛県では国の方針を受けた県が積極的にその推進にむけて動いた。2001年2月末に、県から「愛媛県市町村合併推進要綱」が発表された。この中で、当時、県内にあった70市町村を11の自治体に統合する「基本パターン」が示された。今治市には越智郡10町5村（朝倉村・玉川町・波方町・大西町・菊間町・吉海町・宮窪町・伯方町・上浦町・大三島町・関前村・生名村・岩城村・弓削町・魚島村）との合併案が提示されていた。また、「基本パターン」よりも統合度が低い「参考パターン」もあわせて示された。「参考パターン」においては、今治市および越智郡は3つの自治体に統合されるというものであった。すなわち、今治市は越智郡の陸地部（朝倉村・玉川町・波方町・大西町・菊間町）プラス関前村と合併するというものであり、残りの越智郡島嶼部は、吉海町・宮窪町・伯方町・上浦町・大三島町の5町と上島地区（生名村・岩城村・弓削町・魚島村）の1町3村とに再編されるという案であった。

今治市および越智郡は、瀬戸内海の要衝に位置しており、古くから歴史的にも文化的にも共通するものをもってきた。また、今治市を中心に航路や道路が整備されており、1つの生活圏を形づくってきた。こうしたことが背景にあったの合併案であったといえよう。

県の「合併推進要綱」の発表を受けて、2002年1月に繁信・今治市長の呼びかけで、「今治・越智郡合併問題検討首長会」が開かれた。翌2月の第2回首長会で、上島地区1町3村は、この4自治体という枠組みでの合併をめざすことを表明した。上島地区の弓削町などは、今治市よりも広島県と距離的に近

く、因島などとの交流も深かった。このようなことから、独自の合併を進めることになった。また、上島地区の島々には瀬戸内しまなみ海道が通っていない。一方、今治市と大島（吉海町・宮窪町）・伯方島（伯方町）・大三島（上浦町・大三島町）は本四連絡橋で結ばれていた。このようなことから、今治市と上島地区を除く越智郡 11 町村との合併の枠組みが浮かび上がるようになった。

2002 年 8 月に、12 市町村による任意合併協議会が発足する。最後（第 5 回）の任意協議会の場で、菊間町が住民アンケートの結果などを考慮して、合併協議会から離脱することを表明する。菊間町は、瀬戸内海沿岸に連なる大西町・波方町との 3 町合併を独自に模索した。

こうしたことから 2002 年 11 月に発足した法定協議会は、菊間町を除く 11 自治体で出発した。翌 2003 年 4 月には、議会の同意が得られたということで菊間町が再加入し、12 自治体による協議会となった。合併のための協議は続けられ、2004 年 6 月の合併協定調印式にまで至った。12 市町村の新設合併により、2005 年 1 月に新今治市が誕生することが取り決められたのである。新今治市は、面積は 419.6 km² になり、それ以前の 6 倍近くにまで膨張した。人口は 180,627 人で、新居浜市を抜いて愛媛県第 2 位の人口規模の自治体となった。

今治市が特異なのは、2 代続けて新市の市長が合併の中核自治体である旧今治市ではなく旧越智郡（大西町→大三島町）出身の前県議になったことである。新市 2 回目の市長選は、新市の人口の約 65% を占める旧今治市から候補者が擁立されることさえなかった。また新市域は、造船業と海運業が集積する地域となり、新今治市はあらたに「海事都市」を掲げて新市建設にむかっている。

まず、合併の評価についてみてみたい。新今治市全体では、合併してよかったかどうかという問いに対し、「どちらともいえない」が 44.2% で最も多い。「よくなかった」と「あまりよくなかった」を合計すると 40.7% になり、合併に対して否定的な評価を下す人の方が多い。

表 33 新今治市を構成する各自治体の合併以前の基本統計

	面積 (km ²)	人口 (人)	産業別就業者比率 (%)			財政力指数 (2003年)
			第1次	第2次	第3次	
今 治 市	74.84	117,930	3.4	34.9	61.7	0.61
朝 倉 村	31.27	5,800	17.3	36.8	45.9	0.29
玉 川 町	103.90	6,072	11.7	34.4	53.9	0.27
波 方 町	15.67	9,960	6.2	45.0	48.8	0.48
大 西 町	18.81	8,802	9.8	45.0	45.2	0.56
菊 間 町	36.97	7,651	20.4	36.2	43.4	0.53
吉 海 町	27.72	4,799	17.7	28.6	53.7	0.18
宮 窪 町	18.38	3,671	35.5	23.6	40.9	0.19
伯 方 町	20.85	8,031	8.7	35.6	55.7	0.32
上 浦 町	22.31	3,606	39.3	21.8	38.9	0.20
大三島町	43.32	4,232	34.0	22.6	43.4	0.18
関 前 村	5.52	865	50.9	10.3	38.8	0.06
合 計	419.56	180,627	8.3	35.0	56.7	-

注) 『平成12年国勢調査』

表 34 合併評価：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
よかった	19	5.6
ややよかった	28	8.2
どちらともいえない	151	44.2
あまりよくなかった	69	20.2
よくなかった	70	20.5
無回答	5	1.5
合 計	342	100.0

居住地域別にみると、旧今治市域在住の人と旧越智郡在住の人の間に、また同じ旧越智郡でも陸地部（朝倉村・玉川町・波方町・大西町・菊間町）の人と島嶼部（吉海町・宮窪町・伯方町・上浦町・大三島町・関前村）の人との間には、評価の差があることがわかる。カイ2乗検定の結果も、1%水準で有意で

ある。旧今治市域では、「どちらともいえない」と評価を保留する人が55.5%を占める。そして、「よかった」と「ややよかった」をあわせると17.7%、「よくなかった」と「あまりよくなかった」をあわせると25.4%となっており、新今治市全体の数字より「よくなかった」と評価する人が少ない。

これに対し、旧越智郡域では、「どちらともいえない」は26.2%に急減し、「よくなかった」と「あまりよくなかった」をあわせると65.4%にまでなる。さらに同じ越智郡域の中でも、陸地部は「よくなかった」が28.4%、「あまりよくなかった」が35.1%、島嶼部は「よくなかった」が46.4%、「あまりよくなかった」が21.4%となっている。島嶼部では「よくなかった」と明確な否定的評価をする人が半数近くに上っている。島嶼部の人々の合併に対する評価の厳しさがわかる。これに対し、旧今治市域の人々は、合併にともなう変化をあまり実感しておらず、それが留保的な回答につながっているのではないかと思われる。

表 35 旧自治体×合併評価：%

	よかった	ややよかった	どちらとも いえない	あまり よくなかった	よくなかった	%の基数
旧今治市	7.8	10.2	56.3	14.6	11.2	206
旧郡部－陸地	4.1	5.5	26.0	35.6	28.8	73
旧郡部－島嶼	0.0	3.6	27.3	21.8	47.3	55
合計	5.7	8.1	44.9	20.4	21	334

p<0.01

次に、合併による変化をどう感じているかを尋ねた8項目をみてみたい。この8項目で、「そう思う」と「ややそう思う」をあわせた数値を比較してみると、「住民の声が反映されにくくなった」(58.7%)、「中心地ばかりが重視され、周辺部が取り残されている」(50.2%)、「市民に対する行政サービスの低下が起こっている」(48.0%)が、上位にくる。逆に、「新規事業によって市のイメージアップがはかられた」は、「そう思う」「ややそう思う」の比率が極端

に低く、あわせて8.8%であった。次に低い項目が「行政の効率化が進んだ」(20.2%)、「広域的なまちづくりが行われ始めた」(24.9%)である。全体として、合併の負の側面に関して「そう思う」という回答が多く、合併の利点に関しては「そう思う」という回答が少ない。

表 36 住民の声が反映されにくい：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	126	36.8
ややそう思う	75	21.9
どちらともいえない	97	28.4
あまりそう思わない	17	5.0
そう思わない	17	5.0
無回答	10	2.9
合 計	342	100.0

最も「そう思う」「ややそう思う」が多かった「住民の声が反映されにくくなった」を地域別にみると、地域によってかなり異なる結果になっている。旧今治市では「そう思う」「ややそう思う」の合計が46.4%にとどまっている。しかし、旧越智郡の陸地部では74.3%になり、島嶼部では82.2%にまでなる。旧越智郡に住んでいるほとんど人が、合併によって自分たちの声が市政に反映されなくなっていると感じているといえる。居住地域とこの設問への回答をカイ2乗検定してみると1%水準で有意であり、関連がみられる。

表 37 旧自治体×住民の声：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧今治市	24.1	23.6	40.4	6.4	5.4	203
旧郡部-陸地	54.2	22.2	16.7	4.2	2.8	72
旧郡部-島嶼	68.5	16.7	5.6	1.9	7.4	54
合 計	38.0	22.2	29.5	5.2	5.2	329

$p < 0.01$

「広域的なまちづくりが行われ始めた」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した人は、あわせると24.9%である。「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせると39.9%で、「そう思わない」という人の方が多い。

表 38 広域的なまちづくり：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	18	5.3
ややそう思う	67	19.6
どちらともいえない	111	32.5
あまりそう思わない	68	19.9
そう思わない	68	19.9
無回答	10	2.9
合 計	342	100.0

「広域的なまちづくりが行われ始めた」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の比率を居住地域別にみると、旧今治市では27.3%、旧越智郡陸地部で24.3%、島嶼部で16.1%となっている。陸地に住む人と島嶼部に住む人との間に認識の差がみられる。

表 39 旧自治体×広域的なまちづくり：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧 今 治 市	4.4	23.4	38.5	18.0	15.6	205
旧郡部－陸地	8.3	16.7	31.9	18.1	25.0	72
旧郡部－島嶼	5.8	11.5	17.3	30.8	34.6	52
合 計	5.5	20.1	33.7	20.1	20.7	329

$p < 0.01$

合併による変化で懸念されるものとして、「行政サービスの低下」がある。合併した自治体間に行政サービスの水準に差異がある場合、低い自治体の基準に切り下げられる恐れや、広域化によって行政の手が届きにくくなるのではな

いかなどという不安が、住民の中に生じてくる可能性がある。実際、今治市では「そう思う」「ややそう思う」をあわせて48.0%の人が、行政サービスの低下を感じている。

表40 行政サービスの低下：人（%）

	人数（人）	割合（%）
そう思う	96	28.1
ややそう思う	68	19.9
どちらともいえない	107	31.1
あまりそう思わない	33	9.6
そう思わない	26	7.6
無回答	12	3.5
合 計	342	100.0

居住地域別にみると、「行政サービスの低下が起こっている」と感じている人の比率が高いのは旧越智郡である。「そう思う」「ややそう思う」をあわせて島嶼部で69.7%の人が、陸地部では59.4%の人が低下していると思っている。これに対して旧今治市では4割未満の37.8%の人が低下を感じている。居住地域と「行政サービスの低下」についての評価とは、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であり、関連がみられる。

表41 旧自治体×行政サービスの低下：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧今治市	16.9	22.4	40.8	11.9	8.0	201
旧郡部－陸地	43.8	16.4	23.3	8.2	8.2	73
旧郡部－島嶼	54.7	18.9	13.2	5.7	7.5	53
合 計	29.1	20.5	32.4	10.1	8.0	327

$p < 0.01$

自治体合併の利点としてあげられる「行政の効率化」である。しかし、今治

市全体で「そう思う」「ややそう思う」と回答した人は、あわせて2割程度しかいない。

表 42 行政の効率化が進んだ：人（%）

	人数（人）	割合（%）
そう思う	25	7.3
ややそう思う	44	12.9
どちらともいえない	120	35.1
あまりそう思わない	74	21.6
そう思わない	63	18.4
無回答	16	4.7
合 計	342	100.0

この質問に対し、旧今治市域の住民は「どちらともいえない」と留保する人の比率が40.7%と高いのが特徴である。一方、旧越智郡の陸地部の人々は、「そう思わない」「あまりそう思わない」と否定的な人の比率があわせて44.3%である。さらに島嶼部は52.9%となっている。行政の効率化という点に関しても、周辺部住民の評価が低い。

表 43 旧自治体×行政の効率化：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧 今 治 市	5.4	14.4	42.1	21.3	16.8	202
旧郡部－陸地	10.0	12.9	32.9	21.4	22.9	70
旧郡部－島嶼	13.7	9.8	23.5	29.4	23.5	51
合 計	7.7	13.3	37.2	22.6	19.2	323

$p < 0.01$

もともと今治市の中心部は、越智郡を含めた今治圏域の中心という性格をもっていた。しかし、市町村合併がおこなわれると、旧今治市域ばかりが政策上、優遇されるのではないかという懸念が旧越智郡に住む人々の間に生まれる

かもしれない。今治市全体で、「そう思う」「ややそう思う」をあわせて50.2%の人が、「中心部ばかりが重視されている」と感じているという結果となった。

表 44 中心部ばかり重視されている：人（%）

	人数（人）	割合（%）
そう思う	112	32.7
ややそう思う	60	17.5
どちらともいえない	83	24.3
あまりそう思わない	49	14.3
そう思わない	27	7.9
無回答	11	3.2
合 計	342	100.0

さらに地域別でみると、「中心地ばかりが重視され、周辺部が取り残されている」に「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の比率は、旧越智郡陸地部の人をあわせて67.5%、同島嶼部の人で73.2%にのぼる。これに対し旧今治市域居住の人では38.7%にとどまる。居住地域とこの設問の回答をカイ2乗検定すると1%水準で有意であり、関連がみられる。

表 45 旧自治体×中心部ばかり重視：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧 今 治 市	22.7	17.2	32.0	16.3	11.8	203
旧郡部－陸地	43.8	24.7	19.2	9.6	2.7	73
旧郡部－島嶼	65.4	13.5	5.8	13.5	1.9	52
合 計	34.1	18.3	25.0	14.3	8.2	328

$p < 0.01$

ハコモノと呼ばれる公共施設が、隣接する自治体で横並びに建設され、無駄な行政投資になっていることが、これまで指摘されてきた。自治体合併はこのような現象を抑制し、本当に必要なものに対して重点投資することが可能にな

るとされる。

表 46 重点投資されている：人（％）

	人数（人）	割合（％）
そう思う	60	17.5
ややそう思う	68	19.9
どちらともいえない	124	36.3
あまりそう思わない	39	11.4
そう思わない	28	8.2
無回答	23	6.7
合 計	342	100.0

この項目に関する居住地域別の評価は、他の項目と異なる興味深い特徴がある。旧越智郡の陸地部において「そう思う」「ややそう思う」の比率が最も高く、あわせて51.4%になっている。島嶼部では37.5%，旧今治市では32.5%となっている。旧越智郡陸地部で評価が良いのである¹⁾

表 47 旧自治体×重点投資：％

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	％の基数
旧 今 治 市	16.2	18.2	41.9	15.2	8.6	198
旧郡部－陸地	24.3	30.0	34.3	4.3	7.1	70
旧郡部－島嶼	22.9	20.8	31.3	12.5	12.5	48
合 計	19.0	21.2	38.6	12.3	8.9	316

n. s.

合併によって「地域の特性や伝統が薄れた」と感じる人は、今治市全体で「そう思う」「ややそう思う」をあわせて44.38%であった。これまではぐくまれてきた地域の特性や伝統文化が薄れたと感じている人が多い。

表 48 特性や伝統が薄れた：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	90	26.8
ややそう思う	60	17.5
どちらともいえない	101	29.5
あまりそう思わない	46	13.5
そう思わない	30	8.8
無回答	15	4.4
合 計	342	100.0

地域別にみると、「地域の特性や伝統が薄れた」と感じる人は、やはり旧今治市域よりも、旧越智郡域の人に多い。「そう思う」「ややそう思う」をあわせた数値は、前者が37.8%であるのに対し、後者は53.8%になる。大きな旧今治市と合併することによって、小さな自治体は自らの地域特性や伝統が弱まっていってしまうのではないかと、旧越智郡域の人に思われているようだ。逆に旧今治市域では、そのような面であまり影響を受けないと感じているのであろう。居住地域とこの質問とは、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であり、関連がみられる。

表 49 旧自治体×伝統や特性が薄れた：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧今治市	18.8	20.3	36.6	15.3	8.9	202
旧郡部-陸地	40.3	15.3	16.7	13.9	13.9	73
旧郡部-島嶼	44.0	16.0	28.0	8.0	4.0	50
合 計	27.5	18.5	30.9	13.9	9.3	324

$p < 0.01$

調査時点では、新規事業はこれからという段階だったので、全8項目の中で「新規事業によるイメージアップ」は「そう思う」と回答した人の比率が最も

低い²⁾ 居住地域に関係なく、肯定的な回答が少なかった。

表 50 イメージアップした：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	5	1.5
ややそう思う	25	7.3
どちらともいえない	111	32.5
あまりそう思わない	91	26.6
そう思わない	94	27.5
無回答	16	4.7
合 計	342	100.0

全体を通じて、一部の例外を除き、旧今治市域に居住する人よりは旧越智郡域に居住する人の方が、合併による弊害をより強く感じ、また利点についてはその効果をより実感していないという実態が明らかになった。また、同じ越智郡域の中で比較してみると、より周辺的な島嶼部の住民の方が弊害を強く感じている傾向がみられた。

4-2 大洲市

大洲市は、1954年9月1日、大洲町、平野村、南久米村、菅田村、大川村、柳沢村、新谷村、三善村、粟津村、上須戒村の10町村が合併して成立した。当時は、まだ就業者の半数以上が第1次産業従事者であり、「市」といっても農村的な色彩の強い自治体であった。大洲市成立の4年後(1958年)、宇和町と平坦な地をもって隣接している大洲市の鳥坂と正信地区が、地元住民の希望を汲む形で宇和町へ編入された。これによって、大洲市の市域が確定し、これが「平成の大合併」まで維持されることになる。

愛媛県の「市町村合併推進要綱」(2001年2月)の基本パターンでは、大洲市と喜多郡(肱川町・長浜町・内子町・五十崎町・河辺村)の合併が示唆され

た。このうち内子町と五十崎町が独自に合併を模索したため、残りの1市2町1村で合併協議が開始された。もともとこの地域は、肱川の流域で文化的にも人的にも交流があった。その結果、2005年1月、大洲市・長浜町・肱川町・河辺村が新設合併し、新大洲市が誕生した(人口52,762人[2000年国勢調査]、面積432.20km²)。新市の市長は旧大洲市在住の者の間で争われ、旧大洲市長を新人の旧大洲市議が破って市長となった。

表51 大洲市の合併前の人口・面積

	人口(人)	面積(km ²)
大洲市	39,011	240.99
長浜町	9,266	74.79
肱川町	3,211	63.30
河辺村	1,048	53.12

まず、合併に対する評価をみてみると、「どちらともいえない」が47.9%と半数近くを占めている。「よかった」「ややよかった」はあわせると18.5%、「よくなかった」「あまりよくなかった」はあわせると32.9%で、「よくなかった」と評価する人の方が多い。

表52 合併評価：人(%)

	人数(人)	割合(%)
よかった	66	10.1
ややよかった	55	8.4
どちらともいえない	314	47.9
あまりよくなかった	128	19.5
よくなかった	88	13.4
無回答	4	0.6
合計	655	100.0

旧自治体別にみると、旧大洲市の在住者が「よくなかった」「あまりよくな

かった」をあわせて25.1%であるのに対し、旧長浜町の在住者では47.4%となる。旧肱川町・旧河辺村に至っては、あわせて76.6%の住民が「よくなかった」と評価している。旧大洲市の周辺部に組み込まれる形となった地域の住民の評価が厳しい。

表 53 旧自治体×合併評価：%

	よかった	ややよかった	どちらとも いえない	あまり よくなかった	よくなかった	%の基数
旧大洲市	10.8	9.0	55.1	16.3	8.8	454
旧長浜町	7.0	7.0	38.6	27.2	20.2	114
旧肱川・河辺	4.3	2.1	17.0	31.9	44.7	47
合計	9.6	8.1	49.1	19.5	13.7	615

$p < 0.05$

合併による変化を尋ねた8項目についてみてみたい。まず、「住民の声が反映されにくくなった」という点に関しては、「そう思う」「ややそう思う」をあわせて49.0%で、全体の半数の人が住民の声が反映されにくくなったと感じているという結果になった。

表 54 住民の声が反映されにくい：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	144	22.0
ややそう思う	177	27.0
どちらともいえない	223	34.0
あまりそう思わない	72	11.0
そう思わない	31	4.7
無回答	8	1.2
合計	655	100.0

旧自治体との関連をみるとカイ2乗検定の結果、1%水準で有意であり、関連がみられた。旧大洲市の住民では、「そう思う」「ややそう思う」をあわせて

42.0%であるのに対し、旧長浜町では66.9%、旧肱川町・旧河辺村では実に85.2%の人が、「住民の声が反映されにくくなった」と感じている。

表 55 旧自治体×住民の声：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧大洲市	17.0	25.0	39.6	13.1	5.3	452
旧長浜町	33.0	33.9	26.8	3.6	2.7	112
旧肱川・河辺	68.5	16.7	5.6	1.9	7.4	47
合計	22.3	27.2	34.9	11.0	4.7	611

$p < 0.01$

「広域的なまちづくりが行われ始めた」についてみると、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると26.1%、「そう思わない」「あまりそう思わない」をあわせると42.7%となり、「そう思わない」人の比率の方が高い。この質問項目は、旧自治体との関連はみられなかった。

表 56 広域的なまちづくり：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	41	6.3
ややそう思う	130	19.8
どちらとも いえない	195	29.8
あまりそう思わない	168	25.6
そう思わない	112	17.1
無回答	9	1.4
合計	655	100.0

「行政サービスの低下が起こっている」と感じている市民は、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると50.4%と、約半数にのぼった。

表 57 行政サービスの低下：人（％）

	人数（人）	割合（％）
そう思う	170	26.0
ややそう思う	160	24.4
どちらともいえない	188	28.7
あまりそう思わない	86	13.1
そう思わない	44	6.7
無回答	7	1.1
合 計	655	100.0

旧大洲市では「そう思う」「ややそう思う」あわせて45.7%，それに比べて旧長浜町は65.8%，旧肱川町・旧河辺村は70.2%の市民が行政サービスの低下を感じており，旧大洲市より旧郡部のほうが，行政サービスの低下をより感じているという結果であった。

表 58 旧自治体×住民サービスの低下：％

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	％の基数
旧大洲市	22.4	23.3	32.8	14.9	6.7	451
旧長浜町	35.1	30.7	23.7	7.0	3.5	114
旧肱川・河辺	40.4	29.8	8.5	12.8	8.5	47
合 計	26.1	25.2	29.2	13.2	6.2	612

$p < 0.01$

「行政の効率化が進んだ」については、「そう思わない」「あまりそう思わない」があわせて46.2%，「そう思う」「ややそう思う」が18.0%であった。行政の効率化に対する市民の評価は低いと言わざるを得ない。この質問項目は，旧自治体との関連はみられなかった。

表 59 行政の効率化が進んだ：人（％）

	人数（人）	割合（％）
そう思う	34	5.2
ややそう思う	84	12.8
どちらともいえない	224	34.2
あまりそう思わない	166	25.3
そう思わない	137	20.9
無回答	10	1.5
合 計	655	100.0

「中心地ばかりが重視され、周辺部が取り残されている」と感じている人の比率は66.9%で、全体の7割に上った。

表 60 中心部ばかり重視：人（％）

	人数（人）	割合（％）
そう思う	241	36.8
ややそう思う	217	33.1
どちらともいえない	102	15.6
あまりそう思わない	55	8.4
そう思わない	32	4.9
無回答	8	1.2
合 計	655	100.0

旧自治体別にみると、カイ2乗検定の結果、1%水準で有意であり、関連がみられた。「中心地ばかりが重視され、周辺部が取り残されている」と感じている人の比率は、旧郡部で高い。「そう思う」「ややそう思う」をあわせると、旧長浜町では75.5%、旧肱川町・旧河辺村で89.6%にのぼる。

大洲市の特異な点は、旧大洲市の住民でも、あわせて66.6%の人が「中心部ばかり重視」されていると回答していることである。他の合併の中核自治体で、合併後の市庁舎が置かれた地域の住民は、「そう思う」と回答した人の比

率が、もっとずっと低い。「そう思う」「ややそう思う」をあわせて、今治市－旧今治市では39.9%，西条市－旧西条市で33.9%，伊予市－旧伊予市で22.6%，四国中央市－伊予三島市に至ってはわずか15.8%に過ぎない。周辺部の住民は、中心部ばかり重視されていると感じている人が多いのに対し、合併の中核自治体であった地域の住民は、そのように感じている人が少ないのが通常の形態なのである。大洲市も、比率的には周辺部住民の方が、「中心部ばかり重視」されていると感じている住民が多い。しかし、旧大洲市の住民自体も3分の2が、そう感じているわけである。松山自動車道大洲インターチェンジ付近の東大洲地区への集中投資が、このような回答結果の1つの要因になっていると思われる³⁾

表 61 旧自治体×中心部ばかりが重視されている：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧大洲市	33.6	33.0	17.4	10.5	5.6	449
旧長浜町	43.0	32.5	23.7	17.5	4.4	114
旧肱川・河辺	58.3	31.3	0.0	2.1	8.3	48
合計	37.3	32.7	29.2	16.0	8.7	611

p<0.01

「主要な行政計画に重点投資している」については、「そう思う」「ややそう思う」をあわせて37.8%になり、「そう思わない」という人の比率より高かった。この質問項目は、旧自治体との関連はみられなかった。

表 62 重点投資されている：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	86	13.1
ややそう思う	162	24.7
どちらともいえない	202	30.8
あまりそう思わない	98	15.0
そう思わない	88	13.4
無回答	19	2.9
合 計	655	100.0

「地域の特性や伝統が薄れた」と感じている人は、「そう思う」「ややそう思う」をあわせて45.8%になった。そのように感じている人が半数近くにのぼった。

表 63 特性や伝統が薄れた：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	134	20.5
ややそう思う	166	25.3
どちらともいえない	161	24.6
あまりそう思わない	119	18.2
そう思わない	66	10.1
無回答	9	1.4
合 計	655	100.0

旧自治体別にみると、カイ2乗検定の結果1%水準で有意であり、関連がみられた。旧大洲市では、「そう思う」「ややそう思う」をあわせて40.1%だったのに対し、旧長浜町では62.3%、旧肱川町・旧河辺村では58.3%の人が、「薄れた」と感じている。大洲市に組み込まれる形になった地域の住民の人の方が、地域の独自性の喪失をより強く感じている。

表 64 旧自治体×特性や伝統が薄れた：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	％の基数
旧 大 洲 市	16.5	23.6	27.2	19.8	12.9	449
旧 長 浜 町	28.1	34.2	17.5	16.7	3.5	114
旧 肱川・河辺	33.3	25.0	22.9	14.6	4.2	48
合 計	20.0	25.7	25.0	18.8	10.5	611

p<0.01

「新規事業によるイメージアップ」については、「そう思う」「ややそう思う」があわせて11.7%と、きわめて低かった。市民は、大洲市のイメージ戦略に否定的な評価をもっている。この質問項目は、旧自治体との関連はみられなかった。

表 65 イメージアップした：人（%）

	人数（人）	割合（%）
そう思う	23	3.5
ややそう思う	57	8.2
どちらともいえない	207	31.6
あまりそう思わない	169	25.8
そう思わない	187	28.5
無回答	12	1.8
合 計	655	100.0

大洲市においても、全般的に合併に対する評価は低いと言わざるを得ない。合併による変化を評価する項目では、「住民の声が反映されにくくなった」「市民に対する行政サービスの低下が起こっている」「中心部ばかりが重視され、それ以外の地域が取り残されている」「地域の特性や伝統が薄れた」という、否定的な評価項目において、旧自治体間の差がみられた。周辺地域の住民の方が、より否定的な人が多かった。

合併を肯定的に評価する項目である「広域的なまちづくりが行われはじめた」「行政の効率化がすすんだ」「主要な行政計画に重点投資している」「新規事業により市のイメージアップがはかられた」については、地域間の差がみられなかったのが大洲市の特徴である。

4-3 伊予市

愛媛県が2001年1月に発表した合併の基本パターンでは、伊予市・伊予郡(松前町・砥部町・双海町・中山町・広田村)の合併案が提示された。この1市4町1村のうち、砥部町と広田村が独自の合併を目指したため、残りの1市3町での合併が目指されることとなった。2003年7月には、4自治体の間で法定の合併協議会も発足した。

合併協議の場では、1市3町の中では最も西寄りの松前町役場に本庁舎が置かれることが決まった。しかし、合併後の事務方式をめぐる折りがつかず、伊予市と松前町の対立が次第に深まった⁴⁾。伊予市は、「信頼関係が築けなかった」ことを理由に、合併協議会からの離脱を決めた。また、双海町・中山町もそれにならった。離脱した伊予市・双海町・中山町は、あらためて1市2町の枠組みで合併を目指すことにした。その結果、2005年4月1日、1市2町の新設合併により、新伊予市が誕生することとなった。

旧双海町は、観光庁の「観光カリスマ」にも選ばれている若松進一を中心に、「夕日」を活かしたまちづくりに取り組んできた地域であった。このまちづくりは、全国的にも成功事例と評価されるものであった⁵⁾。一方、旧中山町は特産品の中山栗で知られた町であった。また市田勝久町長時代に、福祉サービスの充実がはかられた⁶⁾。具体的には、手すりの無料設置や介護ベッドの無料レンタル、痴呆予防の教室、高齢者の足である町営バスなどがあった。これらは、旧伊予市にはなかった独自の福祉行政であった。しかし、合併後は旧伊予市の水準にあわせる方向で切り下げられている。

このように伊予市の場合は、新市の周辺部に組込まれることになった自治体

が、それまで特色のあるまちづくりに取り組んでいた地域であった。こうした地域を含む合併を、市民はどう評価しているであろうか。

表 66 伊予市の合併前の人口・面積

	人口（人）	面積（km ² ）
伊 予 市	30,547	56.88
中 山 町	4,541	75.42
双 海 町	5,417	62.17

表 67 合併の評価：人（%）

	人数（人）	割合（%）
よかった	58	11.6
ややよかった	51	10.2
どちらともいえない	261	52.4
あまりよくなかった	74	14.9
よくなかった	51	10.2
無回答	3	0.6
合 計	498	100.0

まず、合併の評価についてみると、肯定的な回答をした人は「よかった」「ややよかった」をあわせて約20%、「あまりよくなかった」「よくなかった」をあわせて約25%であった。「どちらともいえない」と回答した人は全体の約50%であった。

表 68 旧自治体×合併評価：%

	よかった	ややよかった	どちらとも いえない	あまり よくなかった	よくなかった	%の基数
旧伊予市	13.6	8.9	60.6	9.4	7.6	383
旧中山町	7.1	23.8	28.6	23.8	16.7	42
旧双海町	1.7	8.6	20.7	44.8	24.1	58
合 計	11.6	10.1	53.0	14.9	10.4	483

p<0.05

旧自治体との関連をみると、カイ2乗検定の結果5%水準で有意であった。旧伊予市では、「どちらともいえない」という回答が6割を占め、多数派である。また、旧伊予市では「あまりよくなかった」「よくなかった」をあわせて17.0%にとどまった。一方、旧中山町はあわせて40.5%の人が、旧双海町は68.9%の人が、合併を否定的に評価している。特に旧双海町は「よかった」「ややよかった」をあわせて10.3%にすぎず、合併に対する評価がきわめて厳しい。一方、旧中山町は「よかった」「ややよかった」をあわせると30.9%で、伊予市の22.5%よりも、むしろ多いくらいである。旧中山町には、一定程度、合併を評価する人々が存在する。

それでは次に、合併による変化に対する評価について項目別にみていきたい。

表 69 住民の声が反映されにくくなった：人（%）

	人数（人）	割合（%）
そう思う	99	19.9
ややそう思う	99	19.9
どちらともいえない	217	43.6
あまりそう思わない	59	11.8
そう思わない	21	4.2
無回答	3	0.6
合 計	498	100.0

合併後、「住民の声が反映されにくくなった」と感じている人は、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると39.8%であった。対して「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせると16.1%であり、合併前に比べ「住民の声が反映されにくくなった」と感じている住民が多数派である。

表 70 旧自治体×住民の声：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧伊予市	12.5	17.7	51.7	14.0	4.2	385
旧中山町	48.8	24.4	17.1	4.9	4.9	41
旧双海町	50.0	34.5	12.1	0.0	3.4	58
合 計	20.0	20.2	44.0	11.6	4.1	484

$p < 0.05$

旧自治体との関連をみると、カイ2乗検定の結果5%水準で有意であった。旧伊予市は「そう思う」「ややそう思う」をあわせると30.2%であるのに対し、旧中山町は73.2%、旧双海町は84.5%であり、中心部と周辺部では大きな差がみられた。役場機能が縮小した旧中山町・旧双海町の地域住民は、大多数の人が「住民の声が反映されにくくなった」と感じている。

表 71 広域的なまちづくり：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	28	5.6
ややそう思う	123	24.7
どちらともいえない	146	29.3
あまりそう思わない	124	24.9
そう思わない	75	15.1
無回答	2	0.4
合 計	498	100.0

「広域的なまちづくりが行われはじめた」と感じている人は「そう思う」「ややそう思う」をあわせて30.3%、「あまりそう思わない」「そう思わない」と感じている人は40%であった。

表72 旧自治体×広域的まちづくり：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧伊予市	5.5	26.8	31.9	23.9	11.9	385
旧中山町	11.9	31.0	16.7	11.9	28.6	42
旧双海町	3.4	12.1	19.0	39.7	25.9	58
合計	5.8	25.4	29.1	24.7	15.1	485

$p < 0.05$

旧自治体との関連をみると、カイ2乗検定の結果5%水準で有意であった。旧伊予市は「そう思う」「ややそう思う」をあわせると32.3%、旧中山町は42.9%であるのに対し、旧双海町は15.5%と低い数値を示した。また、旧双海町は「そう思わない」「あまりそう思わない」という回答があわせて6割を超えている。特に旧双海町では、「広域的なまちづくり」が行われていないと感じている人が多いという結果になった。

表73 行政サービスの低下：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	90	18.1
ややそう思う	109	21.9
どちらともいえない	189	38.0
あまりそう思わない	76	15.3
そう思わない	29	5.8
無回答	5	1.0
合計	498	100.0

「行政サービスの低下が起こっている」と感じている人は「そう思う」「ややそう思う」をあわせると40.0%、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせると21.1%で、行政サービスが低下していると感じている人の方が多いという結果になった。

表 74 旧自治体×サービス低下：％

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	％の基数
旧伊予市	11.5	21.5	42.9	17.5	6.5	382
旧中山町	42.9	14.3	26.2	11.9	4.8	42
旧双海町	48.3	29.3	15.5	5.2	1.7	58
合 計	18.7	21.8	38.2	15.6	5.8	482

$p < 0.05$

旧自治体との関連をみると、カイ2乗検定の結果5%水準で有意であった。旧伊予市では、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると33.0%であり、「どちらともいえない」が42.9%を占めた。それに対し、旧中山町では57.2%、旧双海町では77.6%の人が、「そう思う」「ややそう思う」と回答している。合併以前は独自の福祉サービスがあった旧中山町の住民はもとより、旧双海町の人も行政サービスの低下を感じている人が多い。

表 75 行政の効率化が進んだ：人（％）

	人数（人）	割合（％）
そう思う	22	4.4
ややそう思う	73	14.7
どちらともいえない	203	40.8
あまりそう思わない	118	23.7
そう思わない	78	15.7
無回答	4	0.8
合 計	498	100.0

「行政の効率化がすすんだ」と感じている人は「そう思う」「ややそう思う」をあわせると19.1%、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせると39.4%で、「行政の効率化がすすんだ」と感じていない人の比率の方が高かった。

表 76 旧自治体×効率化：％

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	％の基数
旧伊予市	3.6	13.0	45.1	22.7	15.6	384
旧中山町	11.9	26.2	26.2	19.0	16.7	42
旧双海町	3.5	21.1	26.3	33.3	15.8	57
合計	4.3	15.1	41.2	23.6	15.7	483

$p < 0.05$

旧自治体との関連をみると、カイ2乗検定の結果5％水準で有意であった。旧伊予市は「そう思う」「ややそう思う」をあわせると16.6％であるのに対し、旧中山町は38.1％、旧双海町は24.6％であった。この評価項目に関しては、旧中山町の住民の評価がもっともよかった。旧伊予市の人々は「どちらともいえない」が45.1％を占め、変化を感じていない人が多い。旧双海町では、「そう思う」「ややそう思う」があわせて24.6％と、伊予市よりも高い。その一方で、「そう思わない」「あまりそう思わない」があわせて49.3％にのぼり、否定的な評価の人も多い。

旧中山町・旧双海町では、町役場の支所化で、行政機能が伊予市に集約され、支所の職員数が減少したことを、「効率化」と感じる人が一定数いると思われる。一方で、合併そのものに否定的な人は、「効率化」に関しても負の評価を下しがちになるのではないかと思われる。

表 77 旧伊予市重視：人（％）

	人数（人）	割合（％）
そう思う	66	13.3
ややそう思う	95	19.1
どちらともいえない	177	35.5
あまりそう思わない	96	19.3
そう思わない	62	19.3
無回答	2	0.4
合計	498	100.0

「旧伊予市ばかりが重視され、それ以外の地域が取り残されている」と感じている市民は「そう思う」「ややそう思う」をあわせると32.4%で、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせると38.6%であった。

表 78 旧自治体×旧伊予市重視：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧伊予市	5.7	16.9	40.9	21.6	14.8	384
旧中山町	38.1	35.7	14.3	9.5	2.4	42
旧双海町	46.6	22.4	20.7	6.9	3.4	58
合 計	13.4	19.2	36.2	18.8	12.4	484

$p < 0.05$

旧自治体との関連をみると、カイ2乗検定の結果5%水準で有意であった。旧伊予市では、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると22.6%であった。一方、旧中山町はあわせて73.8%、旧双海町は69.0%の人が「周辺部が取り残されている」と感じていて、旧伊予市の住民との間に大きな違いがみられた。

表 79 主要な行政施策に重点投資している：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	39	7.8
ややそう思う	84	16.9
どちらともいえない	233	46.8
あまりそう思わない	85	17.0
そう思わない	53	10.6
無回答	4	0.8
合 計	498	100.0

「主要な行政施策に重点投資している」と感じている人は、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると24.7%で、「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせると27.6%であった。肯定的な評価と否定的な評価が相半ばした。

表 80 旧自治体×重点投資：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧伊予市	6.3	15.4	50.8	17.2	10.4	384
旧中山町	9.5	14.3	40.5	21.4	14.3	42
旧双海町	14.0	29.8	29.8	14.0	12.3	57
合計	7.5	17.0	47.4	17.2	11.0	483

$p < 0.05$

旧自治体との関連をみると、カイ2乗検定の結果5%水準で有意であった。旧伊予市は「そう思う」「ややそう思う」をあわせると21.7%、旧中山町は23.8%であるのに対し、旧双海町は43.8%であった。

表 81 地域の特性や伝統が薄れた：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	71	14.3
ややそう思う	107	21.5
どちらともいえない	144	28.9
あまりそう思わない	109	21.9
そう思わない	63	12.7
無回答	4	0.8
合計	498	100.0

「地域の特性や伝統が薄れた」と感じている人は、「そう思う」「やや思う」をあわせると35.8%であるのに対し、「あまりそう思わない」「そう思わない」と答えた人はあわせると34.6%と、あまり差は見られなかった。

表 82 旧自治体×特性伝統：%

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	%の基数
旧伊予市	10.4	17.5	32.4	25.8	13.8	383
旧中山町	33.3	28.6	19.0	11.9	7.1	42
旧双海町	26.3	43.9	14.0	8.8	7.0	57
合計	14.3	21.6	29.0	22.6	12.4	482

$p < 0.05$

旧自治体との関連をみると、カイ2乗検定の結果5%水準で有意であった。旧伊予市は「そう思う」「ややそう思う」をあわせると27.9%にとどまった。一方、旧中山町はあわせて61.9%の人が、旧双海町は70.2%の人が、「地域の特性や伝統が薄れた」と感じていた。既に述べたように、旧中山町は「栗のまち」を掲げ、旧双海町は「夕日のまち」のまちづくりに成功していた。両町とも、地域特性を活かしたまちづくりに取り組んできていたわけである。その独自性が合併により薄れたと感じられる人が多くいることが、旧伊予市の住民との差異の一因だと思われる。

表 83 新規事業による市のイメージアップ：人 (%)

	人数 (人)	割合 (%)
そう思う	9	1.8
ややそう思う	58	11.6
どちらともいえない	179	35.9
あまりそう思わない	130	26.1
そう思わない	120	24.1
無回答	2	0.4
合計	498	100.0

合併後、「市のイメージアップがはかられた」と感じている人は、「そう思う」「ややそう思う」をあわせると13.4%にすぎなかった。「あまりそう思わない」「そう思わない」をあわせると50.2%で、半数の人が市のイメージアップはは

かられていないと感じている。この項目に関しては、旧自治体との関連はみられなかった。「イメージアップ」に関しては、地域の違いなく、否定的な評価の人が多い。

表 84 松前町との合併：人（％）

	人数（人）	割合（％）
合併した方がよかった	127	25.5
やや合併した方がよかった	71	14.3
どちらともいえない	141	28.3
やや合併しなくてよかった	47	9.4
合併しなくてよかった	110	22.1
無回答	2	0.4
合計	498	100.0

ちなみに、実現しなかった松前町との合併については、「合併した方がよかった」「やや合併した方がよかった」をあわせると 39.8%であった。逆に「合併しなくてよかった」「やや合併しなくてよかった」をあわせると 31.5%である。合併肯定の人の方が多いという結果であった。

伊予市では、「新規事業によるイメージアップ」を除いて、すべてに旧自治体との関連がみられた。旧伊予市の住民では合併前と後とで、あまり変化を感じていない人が多い。一方、周辺部に組み込まれる形になった旧中山町と旧双海町の住民においては、合併後の生活環境や行政施策に対して肯定的ではない。特に旧双海町の住民が、合併に関して否定的な評価の人が最も多く、また合併後の変化に関する評価も悪い。

4-4 小括

島嶼部を含む 12 の自治体が合併した今治市では、旧今治市地域の住民よりも、旧越智郡の陸地部（朝倉村・玉川町・波方町・大西町・菊間町）の住民の方が、さらに陸地部の住民よりも旧越智郡島嶼部（吉海町・宮窪町・伯方町・

上浦町・大三島町・関前村)の住民の方が、合併に対する否定的な評価をもつ人が多くなる。つまり、より周辺的な状況が強まるにしたがって、合併に否定的になる。同様のことは大洲市調査からもいえる。旧大洲市の住民よりは旧長浜町の住民の方が、海岸部の長浜町よりは山間の旧肱川町・旧河辺村の住民の方が、合併に対して否定的な評価の人が増加した。

同じく伊予市に関しても、旧伊予市の住民よりは、周辺部となった旧双海町・旧長浜町の住民の方が合併に否定的な評価を持つ住民は多い。旧双海町と旧長浜町のそれぞれの市街地は、伊予市の中心市街地からの距離をみると同程度とあってよい。しかし、合併に対する否定的な評価は、旧双海町地域でより強いようにみえる。これは、それまでのまちづくり活動に対して地域住民が抱く自負心のせいかもしれない。

河村和徳は、宮城県の4市(石巻市・大崎市・登米市・栗原市)の住民に対して行った「宮城合併4市住民アンケート調査」の結果から、合併に関する評価は、市の中心部の居住者と周辺部の居住者との間に「明らかな差はない」と結論づけていた。しかし、愛媛県の周辺部編入型合併の場合、周辺部に組み込まれた住民の合併に対する評価は、合併の中核自治体となった地域の住民よりもあきらかに低かった。

5 結 論

愛媛県の合併自治体5市への調査結果をあらためてみると、合併に対する評価が最も低いのは、大洲市旧肱川町・旧河辺村地域(「よくなかった」「ややよくなかった」をあわせて76.6%)であり、次いで今治市旧越智郡島嶼部(同69.1%)、伊予市旧双海町地域(同68.9%)と続く。大洲市の山間部や今治市の島嶼部など、基本的に周辺編入型合併で新市の周辺部に組み込まれた地域で、しかも周辺の状況が強くなると合併に対して否定的な評価が強まる。

旧双海町は、同じ伊予市に組み込まれた旧中山町(同40.5%)と比較して、必ずしも周辺的な状況が強いとは言えず、合併前の人口も旧中山町よりも旧双

海町の方が多かった。にもかかわらず旧双海町地域の住民に、合併に対し否定的な人が多い。これはすでに述べたように、旧双海町の「夕日のまちづくり」の成功が、皮肉なことに住民をして合併を否定的な評価に向かわせているように思われる⁷⁾。地理的な条件以外の要素が、合併の評価に影響を与えている事例と考えられる。

複核型合併の2市では、対照的な調査結果となった。四国中央市は、人口規模が同程度（4万人弱）の伊予三島市と川之江市を中心にした合併であった。調査前は、旧川之江市の居住者に合併に対する不満感や否定的な感情をもつ人が多くいるのではないかと予想した。しかし、旧伊予三島市の住民との間に差はなかった。これは、四国中央市の平野部が狭小で、工場地帯と市街地が旧伊予三島市の中心部から旧川之江市の中心部まで連担しているという地理的な要件も影響しているように思える。また、既述のように医療機関などは旧川之江市地域の方が充実している上に、イオンやフジグランといった大型小売店舗も旧川之江市地域にあることなどが、旧川之江市地域の住民の剝奪感をやわらげていると考えられる。旧土居町地域も含め、製紙産業地帯として一体化が進んでいたことも、要素の1つに挙げられよう。また市政運営も、旧伊予三島市役所・旧川之江市役所・旧土居町役場を分庁化する方式を採用し、地域融和に配慮している。さらに合併後、市民自治条例を制定し、未就学児の医療費無料化などの施策を講じていることも合併の評価に影響を与えているかもしれない。

もう1つの複核型合併の西条市は、四国中央市とは地理的条件が異なった。新市の人口が集中する道前平野は、平坦で市内の移動を妨げる山地や大河はない。しかし合併によって広い平野部に、農地などによって隔てられた複数の市街地が散らばる分散型の都市形態となってしまった。また、新市の事務所が「当分の間」おかれるとされた旧西条市役所は、新市全体からするとかなり東に偏った地点にあり、新市西部の旧東予市や旧丹原町地域の住民に剝奪感を抱かせる原因となったと考えられる。このため、旧西条市から西に行くほど、合併に対する評価が低くなるという傾向を生み出してしまった。また、旧東予市側

にも有力地方政治家がいたことが、結果的には地域融和の進展を抑えることとなったといえる。

このような愛媛県の合併自治体の住民の評価を、河村和徳の宮城県4市（石巻市・大崎市・登米市・栗原市）の住民調査と最後に比較検討してみたい⁸⁾。まず宮城調査では、「合併を肯定的に評価する住民は51.9%」だったとされ、愛媛県の中では合併に対して比較的良好な評価をする人が多い四国中央市(30.7%)と比べても、かなり高い。これは1つには、選択肢の構成の違いがかなり影響しているようである。愛媛調査では「よかった・ややよかった・どちらともいえない・あまりよくなかった・よくなかった」の5段尺度で尋ねているのに対し、宮城調査では「評価する・ある程度評価する・ほとんど評価しない・評価しない」の4段尺度に「わからない」を加えている。宮城調査では、肯定的に評価した回答者に対して「合併後よくなった点があるか」尋ねたところ、「合併後よくなったところはない」という回答が63.8%を占めたという。ゆえに、宮城県でも「よかった-よくなかった」という質問形式であったならば、かなり違った数値が得られたと思われる。

また、宮城調査では「中心部（市役所周辺）の住民と周辺部（市境周辺）の住民」との間に、合併に対する評価の差はないということであった。これは、四国中央市を除く愛媛県4市の結果と大きく異なっている。このことに関しては、宮城県4市の地域特性や行政施策に関する情報が乏しいため、明確なことは述べ難い。しかし、これも質問形式に起因する部分が大いのではないかと考えられる。今後、さらなる検証を積み、より明確な結論を得たいと考える。

注

- 1) ただし、表46のように独立変数を「旧今治市・旧郡部-陸地・旧郡部-島嶼」の3値でカイ2乗検定を行うと、危険率10.7%で帰無仮説を棄却できない。「旧郡部-陸地・旧郡部-島嶼」を統合して、独立変数を「旧今治市・旧越智郡」の2値でカイ2乗検定を行うと、危険率5.1%で、わずかではあるが5%水準で有意とならない。しかし、参考までに表46を示した。

- 2) 今治調査は2006年に行ったものである。その後、2010年代に入って、市のマスコットの「バリィさん」が「ゆるキャラコンテスト」で、また今治焼豚玉子飯が「B1グランプリ」で、それぞれ上位入賞を果たしている。現在、調査を行ったら、かなり異なった数値が出ると予想される。
- 3) 市川虎彦『保守優位県の都市政治』P.178
- 4) 『愛媛県市町村合併誌』P.103-104
- 5) 例えば、『まちづくりの百科事典』P.368-369。若松進一に関しては、若松進一『昇る夕日でまちづくり』、(社)日本観光協会編『観光カリスマ』P.21-32等参照。
- 6) 旧中山町独自の福祉政策については、藤井満『消える村 生き残るムラ』P.92-110参照。
- 7) この伊予市調査では、合併に関する項目以外に、市政に関して満足している分野と不満を持っている分野を3つまで選択してもらおうという質問もしている。選択肢に挙げた分野は11(医療・社会福祉・住環境の整備・子育て支援・教育・商店街の活性化・行財政改革の推進・工業振興・農業振興・観光振興・その他)である。観光振興を満足している分野と不満を持っている分野に挙げた人の比率それぞれを、旧自治体別にみると、以下のとおりである。

観光振興	満足	不満
旧伊予市	9.2%	25.7%
旧中山町	7.5%	15.8%
旧双海町	30.4%	10.7%
合計	11.6%	23.2%

このことから、旧双海町地区の住民が他の地域の住民よりも、自らの地域の観光振興施策を評価していることがわかる。

- 8) 河村和徳『市町村合併をめぐる政治意識と地方選挙』P.154-156。調査期間は2009年3月、調査方法は電話調査。回答数は、石巻市200・大崎市186・登米市182・栗原市186で、合計754。標本抽出方法については、記述がない。

主要参考文献

- 市川虎彦, 2009, 「伝統的的地方小都市の政治－愛媛県大洲市の戦後政治」『松山大学論集』第21巻第3号
- 市川虎彦, 2011, 『保守優位県の都市政治』晃洋書房
- 市川虎彦・矢島伸浩, 2008, 『グローバル化と地場産業都市』松山大学総合研究所
- 今治郷土史編さん委員会, 1990, 『今治郷土史第9巻 現代の今治』今治市役所
- 今治市誌編さん委員会, 1974, 『新今治市誌』今治市役所
- 愛媛県総務部新行政推進局・市町振興課合併推進室編, 2006, 『愛媛県市町村合併誌』愛媛県

- 大洲市史編纂会, 1996, 『増補改訂大洲市史』上・下大洲市史編纂会
河村和徳, 2010, 『市町村合併をめぐる政治意識と地方選挙』木鐸社
鈴木茂・山崎泰央編, 2010, 『都市の再生と中心商店街』ぎょうせい
須藤自由児, 2001, 『愛媛の公共事業 山鳥坂ダムと中予分水を考える』創風社出版
似田貝香門・大野秀敏・小泉秀樹・林泰義・森反章夫編, 2008, 『まちづくりの百科事典』丸
善
社)日本観光協会編, 2005, 『観光カリスマ』学芸出版社
藤井満, 2007, 『消える村 生き残るムラ』アットワークス
歴代知事編纂会編集, 1985, 『日本の歴代市長 第3巻』歴代知事編纂会
若松進一, 2000, 『昇る夕日でまちづくり』アトラス出版